

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 明弘
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものではありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	317,403	352,904	124,382	129,986	434,791
経常利益(百万円)	3,193	5,158	2,164	2,892	4,914
四半期(当期)純利益(百万円)	939	647	806	1,222	1,039
純資産額(百万円)	-	-	67,213	67,789	67,409
総資産額(百万円)	-	-	198,888	201,988	195,446
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,669.14	1,681.23	1,677.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.68	19.09	23.76	36.05	30.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.5	28.2	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,332	6,675	-	-	14,175
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,408	5,605	-	-	5,511
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,250	4,545	-	-	8,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,057	14,711	17,750
従業員数(人)	-	-	5,335	5,385	5,364

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,385	(1,557)
---------	-------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,807	(960)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
食料事業(百万円)	10,701	-
合計(百万円)	10,701	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、前年同期比較は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業(百万円)	65,269	-
食料事業(百万円)	14,100	-
住宅関連事業(百万円)	6,206	-
自動車関連事業(百万円)	5,335	-
貿易事業(百万円)	6,231	-
ペット関連事業(百万円)	2,888	-
ファーマシー事業(百万円)	1,559	-
合計(百万円)	101,592	-

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、前年同期比較は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業(百万円)	70,815	-
食料事業(百万円)	30,062	-
住宅関連事業(百万円)	6,706	-
自動車関連事業(百万円)	7,574	-
貿易事業(百万円)	6,824	-
ペット関連事業(百万円)	3,246	-
ファーマシー事業(百万円)	2,364	-
その他の事業(百万円)	2,391	-
合計(百万円)	129,986	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、前年同期比較は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3か月）における世界経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長に支えられ、緩やかな回復がみられました。

わが国の経済は、緩やかな回復基調にあったものの、景気刺激策効果の一巡や円高の進行などから、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、エネルギー事業をはじめとするコア事業の収益力強化に加え、新商材・新事業を積極的に開拓すると共に、事業の拡大や成長に向けた投資戦略・M&Aを積極的に進めております。また、管理面でも資産流動化などの財務体質健全化や物流の見直しなどコスト全般の削減に取り組んで参りました。

その結果、売上高は1,299億86百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は26億20百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は28億92百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益は12億22百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

##### エネルギー事業

当事業部門における石油関係は、環境意識の高まりから燃料転換、新エネルギーの普及が進み販売環境は厳しい状況が続いておりますが、新規顧客開拓を積極的に推進したほか、産業用資材、オフィス関連機器、各種保険や新エネルギーなどの省エネルギー商材の販売に取り組みました。また利益管理を徹底すると共に、物流拠点の統廃合など、コスト全般の削減に努めました。サービス・ステーション（ガソリンスタンド）につきましては、接客サービスの向上とカーケア商品の販売強化に努めました。

LPGガス関係は、積極的な新規顧客獲得などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は708億15百万円、営業利益は13億21百万円となりました。

##### 食料事業

当事業部門における酒類関係は、地域スーパーへの販売強化などによりビール類、リキュール類の販売が増加しました。また、ワインやウイスキーなどの販売増加も寄与し、国内の酒類消費が減少するなか、酒類関係の売上は伸長しました。

食品関係につきましては、新規顧客開拓や差別化商品政策が奏功し、原料米及び畜産品などの販売が伸長しました。

清涼飲料水は販売活動強化などにより大きく伸長しました。

以上の結果、売上高は300億62百万円、営業利益は12億16百万円となりました。

##### 住宅関連事業

当事業部門につきましては、公共事業費の大幅な削減や民間設備投資の抑制などから厳しい状況が続いておりますが、新規顧客開拓やリフォーム需要の掘り起こしなどに積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は67億6百万円、営業利益は78百万円となりました。

##### 自動車関連事業

当事業部門につきましては、政府のエコカー購入補助金制度終了の反動があるものの、一層の営業力強化に努めたことによりプリウスなどのハイブリッド車、中古車及び輸入新車は前年を上回る販売台数となりました。カーレンタルは新規顧客の開拓と既存顧客への提案営業を推し進めたことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は75億74百万円、営業利益は2億63百万円となりました。

#### 貿易事業

当事業部門につきましては、東部ユーラシアを主事業地域とし5カ国に9事業所を構える三興メイビス株式会社の全株式を4月13日に取得しました。中国・東南アジア向けのベアリング、タイヤ、太陽電池部品などの輸出並びにロシアよりの水産物などの輸入が好調に推移しております。

輸入食品関係は主軸ブランドの販売拡大に加え、新規に導入したブランドが売上を伸ばしたことなどから収益が大きく増加しました。輸入酒類関係は、各種販売促進キャンペーンの展開と、ギフト需要の取り込みを行ったことなどから、販売数量が堅調に推移しました。輸入フットウェア及び生活用品関係は小売店舗への営業活動の強化とブランドイメージ戦略を展開したことなどによりPATRICK、LACOSTEシューズを中心に販売数量が伸長しました。

以上の結果、売上高は68億24百万円、営業利益は1億18百万円となりました。

#### ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連商品は、営業エリアの拡大や消費者の節約志向に対応したプライベートブランドの強化に取り組みましたが、ペット飼育数の減少や高価格商品の買い控えなどにより販売数量は微減となりました。園芸用品、農業資材関連は営業力強化が奏功し販売数量が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は32億46百万円、営業損失は1億36百万円となりました。

#### ファーマシー事業

当事業部門につきましては、24店舗目となる新規直営店の開局や新たに株式会社ミツワメディカルをグループ会社としたことにより売上高が大幅に伸長しました。また、各店舗及び関係会社と当社を結ぶ在庫管理システムを導入し経営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は23億64百万円、営業利益は87百万円となりました。

#### その他の事業

住宅ローンの取扱い件数は政府の優遇税制効果により大きく伸長しました。情報機器・各種リースなど、その他の事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は23億91百万円、営業利益は1億71百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は147億11百万円（前年同期比13.8%減）となり、前連結会計年度末と比較して30億38百万円の減少（前年同期比829.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億52百万円（前年同期比60.2%減）となりました。主なプラス要因は、売上債権の増加額83億21百万円（前年同期比22.0%減）、税金等調整前四半期純利益27億27百万円（前年同期比30.9%増）により、それぞれ23億50百万円、6億44百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の増加額80億82百万円（前年同期比32.8%減）、たな卸資産の増加額14億28百万円（前年同期は4億39百万円の減少）により、それぞれ39億50百万円、18億67百万円の悪化となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億77百万円（前年同期比27.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億81百万円（前年同期比75.1%増）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億29百万円（前年同期は12億93百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額14億88百万円（前年同期比166.2%増）、長期借入れによる収入13億円、長期借入金の返済による支出12億78百万円（前年同期比11.7%増）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,680,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,599,000	33,599	-
単元未満株式	普通株式 312,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,599	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,680,000	-	3,680,000	9.87
計	-	3,680,000	-	3,680,000	9.87

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,682,062株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	485	462	424	402	393	380	372	374	395
最低(円)	448	389	390	381	350	351	325	326	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,166	20,190
受取手形及び売掛金	58,709	52,984
有価証券	9	9
商品及び製品	15,789	12,670
仕掛品	2,253	1,052
原材料及び貯蔵品	1,043	738
その他	7,573	7,507
貸倒引当金	328	298
流動資産合計	102,217	94,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,318	59,020
減価償却累計額	39,577	38,140
建物及び構築物(純額)	20,741	20,880
土地	34,895	34,673
その他	43,543	41,016
減価償却累計額	27,230	24,676
その他(純額)	16,312	16,339
有形固定資産合計	71,949	71,894
無形固定資産		
のれん	6,531	6,275
その他	1,903	1,691
無形固定資産合計	8,435	7,967
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	12,557
その他	9,455	9,298
貸倒引当金	1,225	1,128
投資その他の資産合計	19,385	20,727
固定資産合計	99,770	100,589
資産合計	201,988	195,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,140	37,614
短期借入金	36,456	35,734
1年内償還予定の社債	260	60
未払法人税等	1,185	1,699
賞与引当金	1,061	1,325
役員賞与引当金	20	-
店舗閉鎖損失引当金	76	644
資産除去債務	8	-
その他	14,084	12,563
流動負債合計	96,292	89,642
固定負債		
社債	40	270
長期借入金	19,230	20,696
退職給付引当金	4,115	3,759
役員退職慰労引当金	965	806
特別修繕引当金	8	6
資産除去債務	784	-
その他	12,761	12,854
固定負債合計	37,906	38,394
負債合計	134,198	128,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,083	45,259
自己株式	4,000	3,998
株主資本合計	56,483	56,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	461
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	29	226
為替換算調整勘定	28	17
評価・換算差額等合計	527	217
少数株主持分	10,779	10,531
純資産合計	67,789	67,409
負債純資産合計	201,988	195,446

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	317,403	352,904
売上原価	266,688	302,247
売上総利益	50,715	50,657
割賦販売未実現利益戻入額	2,494	2,352
割賦販売未実現利益繰入額	2,345	2,244
差引売上総利益	50,864	50,766
販売費及び一般管理費	1 47,759	1 46,000
営業利益	3,104	4,765
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	149	151
仕入割引	180	167
持分法による投資利益	31	140
その他	711	758
営業外収益合計	1,128	1,270
営業外費用		
支払利息	705	642
デリバティブ評価損	28	7
その他	306	228
営業外費用合計	1,039	877
経常利益	3,193	5,158
特別利益		
固定資産売却益	21	28
投資有価証券売却益	43	0
移転補償金	324	54
違約金収入	69	-
その他	52	22
特別利益合計	511	104
特別損失		
固定資産売却損	48	2
固定資産除却損	94	155
投資有価証券売却損	52	-
投資有価証券評価損	38	626
減損損失	888	631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494
その他	29	65
特別損失合計	1,152	1,976
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,286
法人税、住民税及び事業税	1,482	2,105
法人税等調整額	10	296
法人税等合計	1,493	2,401
少数株主損益調整前四半期純利益	-	884
少数株主利益	120	237
四半期純利益	939	647



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	124,382	129,986
売上原価	105,982	111,499
売上総利益	18,399	18,487
割賦販売未実現利益戻入額	2,358	2,286
割賦販売未実現利益繰入額	2,345	2,244
差引売上総利益	18,412	18,529
販売費及び一般管理費	16,319	15,908
営業利益	2,092	2,620
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	51	50
仕入割引	64	61
持分法による投資利益	21	72
その他	284	344
営業外収益合計	436	543
営業外費用		
支払利息	237	202
デリバティブ評価損	21	-
その他	106	69
営業外費用合計	364	272
経常利益	2,164	2,892
特別利益		
固定資産売却益	8	10
移転補償金	324	-
その他	10	2
特別利益合計	343	12
特別損失		
固定資産売却損	47	1
固定資産除却損	37	111
投資有価証券評価損	1	42
減損損失	326	2
その他	11	19
特別損失合計	425	177
税金等調整前四半期純利益	2,082	2,727
法人税、住民税及び事業税	825	1,179
法人税等調整額	266	47
法人税等合計	1,091	1,227
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,500
少数株主利益	185	277
四半期純利益	806	1,222

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,552	3,286
減価償却費及びのれん償却額	5,341	5,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	201	198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	432	44
賞与引当金の増減額(は減少)	390	344
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	127	568
受取利息及び受取配当金	204	203
仕入割引	180	167
持分法による投資損益(は益)	31	140
支払利息	705	642
有形固定資産売却損益(は益)	27	25
有形固定資産除却損	84	152
減損損失	888	631
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	8	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	38	626
デリバティブ評価損益(は益)	28	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	494
売上債権の増減額(は増加)	7,053	3,556
たな卸資産の増減額(は増加)	1,052	2,927
仕入債務の増減額(は減少)	10,652	3,413
その他の資産・負債の増減額	435	1,653
その他	139	390
小計	11,403	9,584
利息及び配当金の受取額	395	385
利息の支払額	686	619
法人税等の支払額	2,980	2,696
法人税等の還付額	199	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,332	6,675

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,644	3,218
有形固定資産の売却による収入	189	428
投資有価証券の取得による支出	392	178
投資有価証券の売却による収入	527	4
子会社の清算による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	587	2,060
貸付けによる支出	610	312
貸付金の回収による収入	303	166
事業譲受による支出	1,047	140
定期預金の増減額（は増加）	74	5
その他	118	300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,408</b>	<b>5,605</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	626	375
長期借入れによる収入	50	1,400
長期借入金の返済による支出	3,025	3,240
社債の償還による支出	75	35
自己株式の取得による支出	2	1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	1,305	1,772
配当金の支払額	508	508
少数株主への配当金の支払額	11	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,250</b>	<b>4,545</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>326</b>	<b>3,477</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,384	17,750
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	439
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>17,057</b>	<b>14,711</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            (株)池光エンタープライズ及びウイングエース(株)は重要性が増したため、三興メイビス(株)及び(株)樋口米穀は平成22年4月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。            (株)わかば及び(株)ヴィントナースは平成22年9月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。            (株)ミツワメディカルは平成22年12月に新たに株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。            なお、平成22年4月に(株)オーシマと(株)小野商事は、(株)オーシマを存続会社として合併し、(株)オーシマ小野商事となっております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社            持分法適用非連結子会社の変更            (株)パシフィックは第1四半期連結会計期間において株式を追加取得したことにより、持分法適用非連結子会社となっております。            変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社            持分法適用関連会社の変更            (株)パシフィックは第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社ではなくなりました。            変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は5億37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億61百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。            これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
	<p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 販売促進費の計上区分の変更 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成レポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で計上区分が異なっております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ12億59百万円多く計上されており、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td>(700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited.</td> <td>5百万円 (486千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited.</td> <td>4百万円 (324千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポール	57百万円	PTE.LTD.	(700千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited.	5百万円 (486千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited.	4百万円 (324千人民元)	計	67百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポール</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>PTE.LTD.</td> <td>(896千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited.</td> <td>8百万円 (656千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>Pacific Smart Enterprises Limited.</td> <td>5百万円 (438千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	カメイ・シンガポール	84百万円	PTE.LTD.	(896千米ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited.	8百万円 (656千香港ドル)	Pacific Smart Enterprises Limited.	5百万円 (438千人民元)	計	98百万円
カメイ・シンガポール	57百万円																				
PTE.LTD.	(700千米ドル)																				
Pacific Smart Enterprises Limited.	5百万円 (486千香港ドル)																				
Pacific Smart Enterprises Limited.	4百万円 (324千人民元)																				
計	67百万円																				
カメイ・シンガポール	84百万円																				
PTE.LTD.	(896千米ドル)																				
Pacific Smart Enterprises Limited.	8百万円 (656千香港ドル)																				
Pacific Smart Enterprises Limited.	5百万円 (438千人民元)																				
計	98百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>12,685百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>818</td> </tr> </table>	給料手当	12,685百万円	賞与引当金繰入額	818	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>880</td> </tr> </table>	給料手当	13,000百万円	賞与引当金繰入額	880
給料手当	12,685百万円								
賞与引当金繰入額	818								
給料手当	13,000百万円								
賞与引当金繰入額	880								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,265百万円</td> </tr> </table>	給料手当	4,265百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,370百万円</td> </tr> </table>	給料手当	4,370百万円
給料手当	4,265百万円				
給料手当	4,370百万円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,435</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,057</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,493百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,435	現金及び現金同等物	17,057	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,166百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>2,454</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,711</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,166百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,454	現金及び現金同等物	14,711
現金及び預金勘定	19,493百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,435												
現金及び現金同等物	17,057												
現金及び預金勘定	17,166百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,454												
現金及び現金同等物	14,711												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 37,591千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,682千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,698	28,714	6,345	8,757	8,866	124,382	-	124,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	25	7	284	1,947	2,631	(2,631)	-
計	72,064	28,739	6,352	9,042	10,814	127,013	(2,631)	124,382
営業利益	1,546	719	19	362	86	2,734	(641)	2,092

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,853	76,303	19,223	23,665	27,356	317,403	-	317,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948	39	19	849	5,470	7,328	(7,328)	-
計	171,801	76,343	19,243	24,515	32,827	324,731	(7,328)	317,403
営業利益	3,367	74	62	646	531	4,683	(1,578)	3,104

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品(商品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる、住宅関連事業の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、産業用のガソリン・灯油・重油・LNG・化学品及び関連商材、一般家庭用のLPガス・灯油及び関連商材、サービスステーションにおける自動車用燃料及び関連商材の販売を行っております。

「食料事業」は、清酒・ビール類等の酒類、農水産物、畜産物、米穀類の販売を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料水の製造及び南東北（宮城・山形・福島）エリアでの販売を行っております。

「住宅関連事業」は、キッチンやユニットバス等の住宅設備、太陽光発電や家庭用燃料電池等の環境商品、セメントや鋼材等の建設資材といった商品を幅広く取り扱うとともに、建設工事、リフォーム、建築設計、仙台エリアでの住宅販売を展開しております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット(株)と山形トヨペット(株)がトヨタ系列ディーラーとしてトヨタ車の販売等を行うほか、カメイオート(株)とカメイオート北海道(株)がボルボ等の輸入車を取り扱っております。また、オリックスレンタカー・カメイ(株)と(株)トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「貿易事業」は、カメイ・プロアクト(株)がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、(株)池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、(株)ヴァイントナースがワインを、ウイングエース(株)が調味料や菓子類等を輸入販売しております。また、三興メイビス(株)が、中国・ロシア等の5カ国9事業所を海外拠点として機械資材や水産物等を輸出入しております。

「ペット関連事業」は、(株)オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸用品等を販売しております。

「ファーマシー事業」は、当社、(株)遠藤薬局、(株)まるん、(株)水戸薬局、(株)わかば、(株)ミツワメディカルで調剤薬局等を運営し、処方薬及び一般医薬品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,882	77,180	16,917	25,885	18,579	10,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065	38	22	211	25	0
計	190,948	77,219	16,940	26,096	18,605	10,926
セグメント利益又は損失( )	3,897	1,009	46	1,011	359	114

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,642	346,015	6,889	352,904	-	352,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,364	4,511	5,875	5,875	-
計	6,642	347,379	11,401	358,780	5,875	352,904
セグメント利益又は損失( )	48	6,258	313	6,571	1,806	4,765

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,820百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リポート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、31億61百万円多く計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	70,815	30,062	6,706	7,574	6,824	3,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370	23	7	59	9	0
計	71,186	30,085	6,713	7,634	6,834	3,246
セグメント利益又は損失( )	1,321	1,216	78	263	118	136

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,364	127,594	2,391	129,986	-	129,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	470	1,534	2,004	2,004	-
計	2,364	128,065	3,925	131,991	2,004	129,986
セグメント利益又は損失( )	87	2,949	171	3,120	500	2,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 500百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 502百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第3四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、食料事業の売上高及び営業費用が、12億59百万円多く計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,681.23円	1株当たり純資産額	1,677.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.68円	1株当たり四半期純利益金額	19.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	939	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	939	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,926	33,912

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.76円	1株当たり四半期純利益金額	36.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	806	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	806	1,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,941	33,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 平成22年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....254百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

カメイ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。